

# 令和2年度予算における主要施策

【資料1】

令和元年度補正予算額 908百万円  
令和2年度予算額 23,658百万円  
(うち、臨時・特別の措置 4,000百万円)

## 1. 地域防災力の強化

[令和元年度補正:62百万円、令和2年:113百万円]

地域住民の的確な避難行動を促すため防災気象情報のさらなる改善を図るとともに、住民主体の防災対策等への取組を支援するなど、地域防災力の強化に向けた取組を進める。

### 局地的な豪雨に対応した大雨特別警報の改善

住民に命を守るための最善の行動を促す特別警報を的確に発表

### 地域の防災を支える気象防災専門家の育成支援

(令和元年度補正で措置)

住民の防災意識・知識の向上、防災気象情報の普及啓発を促進  
地域気象防災リーダーの育成

### 地方公共団体における気候変動適応策の策定支援

(令和元年度補正で措置)

地域の実情に即した「地域気候変動予測情報」を提供

### 聴覚障害者に配慮した防災気象情報の提供

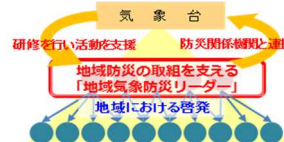
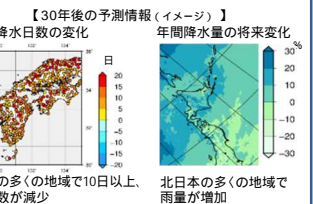
緊急記者会見に手話通訳を配置

聴覚障害者の方に危機感や防災上の留意点等を遅滞なく確実に伝達

特別警報の判定指標を改善



地域気候変動予測情報の提供



あらゆる世代の住民に普及啓発

住民主体の防災対策、適切な避難行動等を支援

## 2. 異常気象と激甚化する災害に対応するための観測体制強化・予測精度向上

[令和元年度補正:442百万円、令和2年:1,604百万円(うち、臨時1,242百万円)]

地球温暖化等の影響により気象災害が局地化・集中化・激甚化する中、これら災害から国民の生命・財産を守るため、気象観測体制や予測精度の一層の向上を図る。

### 気象レーダー観測の強化

局地的大雨などの実況監視能力・予測精度を向上

### 地域気象観測システム(アメダス)の更新強化

(令和元年度補正で措置)

老朽化するアメダスを更新し、湿度観測能力を強化

### 気象情報伝送処理システム(アデス)の更新強化

防災気象情報の高度化への対応

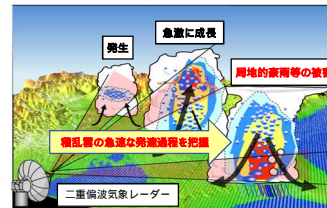
確実な情報伝達体制を維持

### 沿岸防災及び海上交通安全等のための海洋情報の充実強化

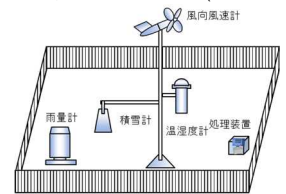
(令和元年度補正で措置)

津波・高潮の監視機能強化、海流や水温等の各種予測情報の詳細化

新型気象レーダー



地域気象観測システム(アメダス)



### 次期気象衛星に関する調査

効率的・効果的な衛星の調達

## 3. 地震・津波・火山噴火時の防災行動・応急対策を支援するための防災情報の充実強化

[令和2年:380百万円(うち、臨時330百万円)]

地震や火山噴火の発生時に、迅速な避難行動や救助活動を支援するため、情報提供の一層の高度化を図るなど、防災情報の充実強化に向けた取組を進める。

### 地震・津波災害時における防災行動及び応急対策の支援強化

詳細な震度分布情報を提供

緊急性がより正確に伝わるよう、津波情報をビジュアル化し提供

津波警報・注意報の解除見込み時間を提供

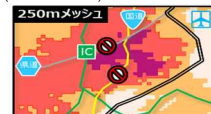
### 火山噴火時の防災行動及び応急対策の支援強化

長期間噴火活動がない火口からの噴火に対する降灰予報の提供

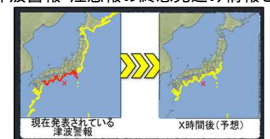
### 火山監視・観測用機器の整備

火口カメラ、赤外線映像装置等の更新

詳細な推計震度分布情報を提供  
(1km→250m)



津波警報・注意報の終息見込み情報を提供



迅速な降灰予報の提供



- ・迅速な救助活動(優先度・救援ルート等の判断)
- ・的確な避難行動・避難誘導
- ・二次災害の防止等

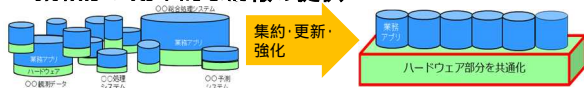
## 4. 気象情報提供基盤の高度化及び気象データの利活用促進

[令和2年:193百万円(うち、臨時188百万円)]

多様化する防災気象情報へのニーズに迅速かつ的確に対応するため、気象庁情報システム基盤を構築するとともに、企業等における生産性向上を促進するため、気象ビッグデータのオープン化を進める。

### 気象庁情報システム基盤の構築

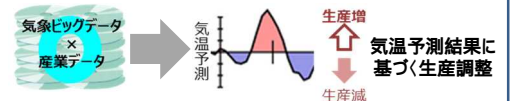
柔軟かつ効率的な情報の提供



### 生産性向上に資する気象ビッグデータ利活用環境の構築

気象データ利活用の促進

気象ビジネス市場の拡大



## 5. その他の緊急施策

台風に関する情報の充実対策 [令和元年度補正:193百万円]

気象業務の継続性確保に関する緊急施策 [令和元年度補正:211百万円、令和2年:臨時2,240百万円]

臨時は、臨時・特別の措置

# 令和2年度予算案 組織の概要

## 背景

### 自然災害の激甚化

雨の降り方は局地化・集中化・激甚化の様相。近年も「平成30年7月豪雨」等により甚大な被害。地球温暖化により大雨や極端な高温等が更に増加すると予測  
30年以内に南海トラフ巨大地震（M8～9クラス）が発生する確率は70-80%と評価されるなど、甚大な被害をもたらす地震・噴火の発生も懸念

### 社会の変革

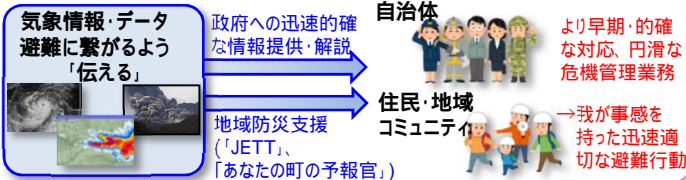
地域社会の担い手の減少や要配慮者の増加等、地域防災力の低下が懸念  
生産年齢人口が減少する一方、外国人居住者・旅行者は増加  
Society5.0の実現に向け、AI等を活用した新たな価値の創出が提唱

## 業務強化の方向性

交通政策審議会気象分科会提言「2030年の科学技術を見据えた気象業務のあり方」（平成30年8月）

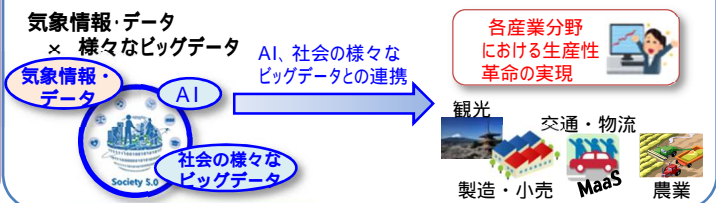
### 防災対応・支援の推進

我が国全体の防災対応・危機管理への対応を強化するとともに、自治体や防災関係省庁等と一体となり、住民の防災行動に結びつくよう、**地域防災力強化に貢献**



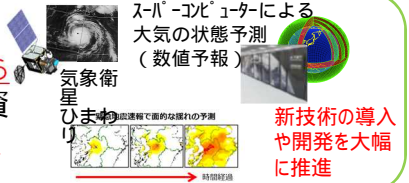
### 気象情報・データの利活用の促進

気象情報・データが社会の基盤情報として流通・利活用されるよう、容易に取得・利活用できる環境整備と「理解・活用」されるための取組を推進



### 観測・予測精度向上に係る技術開発の推進

防災対応・支援及び生産性向上に貢献できるよう、**大規模な被害をもたらす気象や地震火山現象の観測・予測精度向上**、社会経済活動の活性化に資する社会基盤データとしての**数値予報の飛躍的な高度化・精度向上を推進**



## 体制の強化

自然災害が激甚化する国土、変革する社会において、安全、強靱で活力ある社会の実現に貢献できるよう、「**気象防災監**」や「**情報基盤部**」を設置するなど、**防災力強化及び生産性向上のための体制の整備**

< 現行 >

< 令和2年度 >

組織名称は全て仮称

